

【IISI Position paper (12/13 発表)の概要】

ポスト京都の最良のアプローチを検討する際に、EU型Cap and Trade方式を見直すことが重要である。この方式では、EUにおける競争を歪める、排出量を効果的に削減できない、改善努力が報われない、電気料金の大幅で不当な上昇を招くなど、地球温暖化に対する影響を軽減するという本来の目標にはつながらない。

鉄鋼業の新たなアプローチの核となるのは、全ての主要鉄鋼生産国の製鉄所によるCO2 排出量データの収集と報告である。これにより、ポスト京都において、実績データに基づくベンチマーク策定の改善や、各国・地域ベースでの実効に際しての報告、コミットメントの設定が行われることになる。

IISIのアプローチの大きな強みは、それが先進国と中国を始めとする発展途上国の両方の会員から支持されていること。

鉄鋼業は、鉄鋼部門のグローバルなセクター・アプローチ、即ち、CO2 排出原単位にもとづき、検証可能で、最終的に技術主導となる排出抑制政策を求めている。鉄鋼業の要請は以下の4点。

各国政府は、主要製鉄国すべてが参加するセクター別枠組みを採択することにより、鉄鋼業界と密接に連携してグローバル・アプローチに取り組む。

どのような排出抑制政策であっても、効率の良い製鉄企業が拡大し、最も非効率な企業が衰退するのを平等に促すものでなければならない。

各国政府は、IISIと連携して、主要製鉄国すべてにおけるIISI会員企業のプラントからの排出量データを計測し分析する新しい方法を採択し支援する。

各国政府は、鉄鋼業と連携して、次世代の「ブレークスルー」技術によるCO2プログラムに投資し、製鉄における次の大きな進歩を実現する。